



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称：安藤ハザマ) 上場取引所 東  
 コード番号 1719 URL <https://www.ad-hzm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 木野 敏久 (TEL) 03-6234-3699  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	158,902	△12.3	12,440	△10.2	11,999	△5.2	8,105	△5.3
2021年3月期第2四半期	181,099	2.8	13,856	17.2	12,654	10.3	8,557	11.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 9,010百万円( 1.7%) 2021年3月期第2四半期 8,856百万円( 19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.30	44.30
2021年3月期第2四半期	44.33	44.32

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	313,713	147,687	46.8
2021年3月期	339,387	146,676	43.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 146,929百万円 2021年3月期 145,915百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	20.00			
2022年3月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	372,000	5.6	24,900	△9.0	23,400	△9.6	15,800	△8.1	86.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	200,343,397株	2021年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	19,981,814株	2021年3月期	13,818,561株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	182,949,518株	2021年3月期2Q	193,045,724株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(639,519株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、2021年11月22日(月)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 株主還元方針に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
3. (参考) 四半期個別財務諸表	15
(1) 四半期個別貸借対照表	15
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	17
4. 補足情報	18
(1) 2022年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見直し	18
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っています。

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況が継続しました。

今後については、感染症対策が徹底され、ワクチン接種が進むなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気の持ち直しが期待されますが、国内外の感染動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は堅調に推移しましたが、民間建設投資は回復傾向がみられたものの、感染症の影響による先行き不透明感が残るなか、依然として競争環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,589億円（前年同四半期1,810億円、前年同四半期比12.3%の減少）、営業利益124億円（前年同四半期138億円、前年同四半期比10.2%の減少）、経常利益119億円（前年同四半期126億円、前年同四半期比5.2%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81億円（前年同四半期85億円、前年同四半期比5.3%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （土木事業）

受注高は396億円（前年同四半期比31.5%の増加）、完成工事高は632億円（前年同四半期比4.2%の減少）、営業利益は76億円（前年同四半期比17.7%の減少）となりました。

#### （建築事業）

受注高は785億円（前年同四半期比40.1%の増加）、完成工事高は823億円（前年同四半期比19.6%の減少）、営業利益は60億円（前年同四半期比9.6%の減少）となりました。

#### （グループ事業）

売上高は108億円（前年同四半期比1.6%の減少）、営業利益は13億円（前年同四半期比173.9%の増加）となりました。

#### （その他）

売上高は24億円（前年同四半期比47.5%の増加）、営業利益は3億円（前年同四半期比27.0%の増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金などが減少し、負債の部では未成工事受入金及び支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より256億円減少し3,137億円となり、負債は、前連結会計年度末より266億円減少し1,660億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より10億円増加し1,476億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント増加し46.8%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して361億円減少し、919億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加101億円、未成工事受入金の減少86億円、仕入債務の減少83億円などの資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益119億円、その他の棚卸資産の減少26億円などの資金増加要因を上回ったことにより、287億円の資金減少（前年同四半期は60億円の資金減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出8億円などの資金減少要因により、10億円の資金減少（前年同四半期は27億円の資金減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出52億円、配当金の支払額28億円、長期借入金の返済による支出20億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入42億円などの資金増加要因を上回ったことにより、61億円の資金減少（前年同四半期は20億円の資金減少）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年3月期決算発表時（2021年5月12日）のものから変更はありません。

## (4) 株主還元方針に関する説明

今般、世界経済の先行き不透明感が増し、建設事業を取り巻く環境も大きく変化する可能性があるなか、改革をさらに加速させ資本効率の高い経営を強力で進めていく必要性が急激に増していることから、「中期経営計画（2021.3期～2023.3期）」（以下、「本中期経営計画」という。）の進捗状況も踏まえ、資本効率の改善を加速させ、さらなる安定的かつ継続的な株主還元の充実を図るべく、本中期経営計画期間中の株主還元方針を以下のとおり拡充することいたしました。

## 2022年3月期から2023年3月期までの株主還元方針

項目	内容
総還元性向	2期累計で100%以上 (還元総額350億円以上)
自己株式取得	2期累計で250億円以上*
配当	年40円 (2021年3月期の年30円より10円増配)
自己株式消却	19,322,200株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合9.64%)

※2021年4月～10月までに51億円取得済

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	129,317	93,217
受取手形・完成工事未収入金等	121,461	131,659
未成工事支出金	5,593	4,698
その他の棚卸資産	8,823	6,197
その他	9,023	11,982
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	274,206	247,741
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,799	15,815
その他（純額）	13,755	13,697
有形固定資産合計	29,555	29,513
無形固定資産		
投資その他の資産	1,505	1,428
投資その他の資産		
投資有価証券	21,697	23,020
繰延税金資産	7,819	7,497
その他	4,605	4,513
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	34,120	35,030
固定資産合計	65,181	65,971
資産合計	339,387	313,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,624	62,245
短期借入金	16,312	17,130
1年内償還予定の社債	291	291
未払法人税等	4,907	4,242
未成工事受入金	27,385	18,784
完成工事補償引当金	2,129	2,053
賞与引当金	2,595	2,592
工事損失引当金	1,248	774
火災損害等損失引当金	5,996	5,877
その他	42,269	31,523
流動負債合計	173,761	145,517
固定負債		
社債	400	254
長期借入金	8,271	9,591
繰延税金負債	37	36
退職給付に係る負債	8,857	8,917
環境対策引当金	139	138
役員株式給付引当金	116	162
その他	1,127	1,407
固定負債合計	18,949	20,508
負債合計	192,710	166,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,919	19,898
利益剰余金	115,086	120,388
自己株式	△10,187	△15,358
株主資本合計	141,824	141,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,754	4,614
為替換算調整勘定	55	74
退職給付に係る調整累計額	281	305
その他の包括利益累計額合計	4,091	4,994
新株予約権	3	0
非支配株主持分	758	757
純資産合計	146,676	147,687
負債純資産合計	339,387	313,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	170,474	147,717
その他の事業売上高	10,625	11,184
売上高合計	181,099	158,902
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	147,728	127,267
その他の事業売上原価	9,206	9,289
売上原価合計	156,935	136,556
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	22,745	20,449
その他の事業総利益	1,418	1,895
売上総利益合計	24,164	22,345
販売費及び一般管理費	10,307	9,904
営業利益	13,856	12,440
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	130	126
その他	82	78
営業外収益合計	212	204
<b>営業外費用</b>		
支払利息	164	152
支払手数料	774	143
為替差損	7	141
その他	467	207
営業外費用合計	1,414	645
経常利益	12,654	11,999
特別利益		
補助金収入	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
火災損害等損失	15	12
固定資産圧縮損	354	—
固定資産売却損	—	18
投資有価証券評価損	—	25
訴訟関連損失	19	18
特別損失合計	390	76
税金等調整前四半期純利益	12,619	11,923
法人税等	4,079	3,822
四半期純利益	8,539	8,100
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,557	8,105



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	8,539	8,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	860
為替換算調整勘定	△72	24
退職給付に係る調整額	130	24
その他の包括利益合計	316	909
四半期包括利益	8,856	9,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,906	9,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,619	11,923
減価償却費	981	1,181
固定資産圧縮損	354	—
補助金収入	△354	—
火災損害等損失	15	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	98	△76
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△198	△473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46	△53
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	59
受取利息及び受取配当金	△153	△140
支払利息	164	152
為替差損益 (△は益)	29	104
売上債権の増減額 (△は増加)	1,824	△10,193
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	20	895
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△417	2,625
立替金の増減額 (△は増加)	700	△2,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,877	△8,390
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	982	△8,600
預り金の増減額 (△は減少)	△4,400	△6,666
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221	△2,308
その他	2,525	△1,585
小計	△1,260	△24,214
利息及び配当金の受取額	232	173
利息の支払額	△195	△138
損害賠償金の支払額	△509	△128
法人税等の支払額	△4,351	△4,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,084	△28,745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△58	△61
定期預金の払戻による収入	221	60
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△184	△181
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△2,000	△881
有形固定資産の売却による収入	8	15
敷金及び保証金の差入による支出	△930	△102
補助金の受取額	354	—
その他	△154	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	△1,084

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	△16
長期借入れによる収入	4,020	4,239
長期借入金の返済による支出	△2,848	△2,083
社債の償還による支出	△195	△145
自己株式の取得による支出	△0	△5,213
配当金の支払額	△2,901	△2,803
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△33	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	△6,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,961	△36,104
現金及び現金同等物の期首残高	115,461	128,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,500	91,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,910,900株の取得を行っています。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,952百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が15,358百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しています。

(1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

(3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は98百万円増加し、売上原価は100百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は0百万円増加しています。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

（1）取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分相当額の金銭を交付及び給付するものです。

（2）信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末211百万円及び357,131株、当第2四半期連結会計期間末452百万円及び639,519株です。なお、2021年6月29日開催の2021年3月期定時株主総会決議により、信託期間の延長及び追加信託の拠出を決定し、当第2四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しています。

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物件における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	66,060	102,341	11,018	179,420	1,678	181,099	—	181,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7	17,551	17,559	7	17,566	△17,566	—
計	66,060	102,348	28,570	196,980	1,686	198,666	△17,566	181,099
セグメント利益	9,301	6,658	476	16,436	239	16,676	△2,819	13,856

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,819百万円には、セグメント間取引消去及びその他3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,823百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,260	82,327	10,838	156,426	2,475	158,902	—	158,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	25,381	25,381	7	25,388	△25,388	—
計	63,260	82,327	36,219	181,807	2,483	184,290	△25,388	158,902
セグメント利益	7,656	6,016	1,305	14,978	304	15,282	△2,842	12,440

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,842百万円には、セグメント間取引消去及びその他5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,847百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高および利益の算定方法を同様に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の売上高および利益の算定方法により作成したものを記載しています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の改善を加速させ、さらなる株主還元の実現を図るため。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 17,000千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.43%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限)                                     |
| (4) 取得期間       | 2021年11月15日～2022年5月13日                        |
| (5) 取得方法       | 取引一任契約に基づく市場買付                                |

3. 自己株式消却の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式(現在保有している自己株式)                    |
| (2) 消却する株式の総数 | 19,322,200株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合9.64%) |
| (3) 消却予定日     | 2021年11月30日                             |

(ご参考)

- ・2021年10月31日現在の自己株式の保有状況 20,123,267株
- ・消却後の発行済株式総数(自己株式を含む) 181,021,197株

※自己株式数については、役員報酬BIP信託が所有する当社株式639,519株を含む。



3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	122,029	84,503
受取手形・完成工事未収入金等	119,669	130,356
未成工事支出金	5,236	4,431
その他の棚卸資産	1,462	1,271
その他	8,610	11,344
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	256,996	231,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,984	12,983
その他（純額）	10,074	10,207
有形固定資産合計	23,058	23,191
無形固定資産		
投資その他の資産	1,254	1,161
投資その他の資産		
投資有価証券	24,079	25,413
繰延税金資産	7,378	7,041
その他	5,603	5,452
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	37,060	37,905
固定資産合計	61,373	62,258
資産合計	318,369	294,152

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,751	62,656
短期借入金	16,226	17,045
1年内償還予定の社債	291	291
未払法人税等	4,524	3,811
未成工事受入金	26,986	17,652
完成工事補償引当金	2,128	2,051
賞与引当金	2,459	2,444
工事損失引当金	1,248	772
火災損害等損失引当金	5,996	5,877
その他	35,625	25,706
流動負債合計	164,240	138,311
固定負債		
社債	400	254
長期借入金	7,799	9,163
退職給付引当金	7,957	8,024
環境対策引当金	139	138
役員株式給付引当金	116	162
その他	1,066	1,031
固定負債合計	17,479	18,774
負債合計	181,720	157,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,984	19,963
利益剰余金	106,133	110,876
自己株式	△10,187	△15,358
株主資本合計	132,936	132,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,709	4,577
評価・換算差額等合計	3,709	4,577
新株予約権	3	0
純資産合計	136,649	137,065
負債純資産合計	318,369	294,152

(2) 四半期個別損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	168,931	146,026
その他の事業売上高	1,686	2,483
売上高合計	170,617	148,510
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	146,285	126,069
その他の事業売上原価	1,434	2,150
売上原価合計	147,719	128,219
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	22,646	19,957
その他の事業総利益	251	333
売上総利益合計	22,897	20,290
<b>販売費及び一般管理費</b>	9,450	9,104
営業利益	13,447	11,185
営業外収益	397	480
営業外費用	1,390	627
経常利益	12,454	11,038
特別利益	354	—
特別損失	390	57
税引前四半期純利益	12,419	10,980
法人税等	3,923	3,434
四半期純利益	8,495	7,546

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2022年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2020年9月)	当第2四半期累計期間 (2021年9月)		通期		
		業績予想 (2021年5月 公表)	実績	前期実績 (2021年3月)	当期予想 (2021年5月公表)	
受注高	土木工事	30,111	50,000	39,602	101,527	125,000
	建築工事	56,089	110,000	78,584	199,341	210,000
	受注高計	86,200	160,000	118,186	300,869	335,000
完工高	土木工事	66,582	62,000	63,699	135,976	140,000
	建築工事	102,348	80,000	82,327	192,212	200,000
	完工高計	168,931	142,000	146,026	328,189	340,000
完工総利益	土木工事	12,014 (18.0%)	10,100 (16.3%)	10,508 (16.5%)	23,303 (17.1%)	22,700 (16.2%)
	建築工事	10,631 (10.4%)	6,700 (8.4%)	9,448 (11.5%)	20,732 (10.8%)	17,900 (9.0%)
	完成工事 総利益計	22,646 (13.4%)	16,800 (11.8%)	19,957 (13.7%)	44,035 (13.4%)	40,600 (11.9%)

総売上高	170,617	147,000	148,510	333,067	350,000
売上総利益	22,897 (13.4%)	17,300 (11.8%)	20,290 (13.7%)	44,751 (13.4%)	41,600 (11.9%)
販売費及び一般管理費	9,450	9,400	9,104	19,038	18,500
営業利益	13,447 (7.9%)	7,900 (5.4%)	11,185 (7.5%)	25,712 (7.7%)	23,100 (6.6%)
営業外収支(金融収支)	△992 (182)	△600 (100)	△147 (262)	△1,244 (230)	△1,000 (150)
経常利益	12,454 (7.3%)	7,300 (5.0%)	11,038 (7.4%)	24,468 (7.3%)	22,100 (6.3%)
特別損益戻	△35	—	△57	△783	—
税引前当期(四半期)純利益	12,419 (7.3%)	7,300 (5.0%)	10,980 (7.4%)	23,684 (7.1%)	22,100 (6.3%)
税金費用	3,923	2,300	3,434	7,486	7,000
当期(四半期)純利益	8,495 (5.0%)	5,000 (3.4%)	7,546 (5.1%)	16,198 (4.9%)	15,100 (4.3%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2020年9月)	当第2四半期累計期間 (2021年9月)		通期	
		業績予想 (2021年5月 公表)	実績	前期実績 (2021年3月)	当期予想 (2021年5月公表)
総売上高	181,099	157,000	158,902	352,146	372,000
販売費及び一般管理費	10,307	10,300	9,904	20,808	20,300
営業利益	13,856 (7.7%)	8,500 (5.4%)	12,440 (7.8%)	27,356 (7.8%)	24,900 (6.7%)
経常利益	12,654 (7.0%)	7,600 (4.8%)	11,999 (7.6%)	25,890 (7.4%)	23,400 (6.3%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	8,557 (4.7%)	5,100 (3.2%)	8,105 (5.1%)	17,188 (4.9%)	15,800 (4.2%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日		当第2四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	21,845	[73.6]	25,177	[63.8]	3,332	15.3	66,969	[66.3]
	民間	7,831	[26.4]	14,270	[36.2]	6,438	82.2	33,978	[33.7]
	計	29,677	34.4	39,447	33.4	9,770	32.9	100,947	33.6
国内建築	官公庁	8,405	[15.2]	14,065	[19.5]	5,659	67.3	42,475	[21.7]
	民間	46,927	[84.8]	58,061	[80.5]	11,133	23.7	153,272	[78.3]
	計	55,333	64.2	72,126	61.0	16,792	30.3	195,747	65.1
国内合計	官公庁	30,250	[35.6]	39,242	[35.2]	8,991	29.7	109,444	[36.9]
	民間	54,759	[64.4]	72,331	[64.8]	17,572	32.1	187,251	[63.1]
	計	85,010	98.6	111,574	94.4	26,563	31.2	296,695	98.6
海外工事	土木	434	[36.5]	154	[2.3]	△279	△64.4	579	[13.9]
	建築	756	[63.5]	6,458	[97.7]	5,701	754.1	3,593	[86.1]
	計	1,190	1.4	6,612	5.6	5,422	455.5	4,173	1.4
合計	土木	30,111	[34.9]	39,602	[33.5]	9,491	31.5	101,527	[33.7]
	建築	56,089	[65.1]	78,584	[66.5]	22,494	40.1	199,341	[66.3]
	計	86,200	100.0	118,186	100.0	31,986	37.1	300,869	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日		当第2四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	41,782	[66.3]	38,437	[64.1]	△3,344	△8.0	85,010	[66.1]
	民間	21,243	[33.7]	21,534	[35.9]	291	1.4	43,690	[33.9]
	計	63,025	37.3	59,972	41.1	△3,053	△4.8	128,701	39.2
国内建築	官公庁	10,374	[10.8]	13,331	[16.6]	2,957	28.5	18,591	[10.2]
	民間	85,887	[89.2]	66,766	[83.4]	△19,121	△22.3	164,057	[89.8]
	計	96,261	57.0	80,097	54.9	△16,164	△16.8	182,649	55.7
国内合計	官公庁	52,156	[32.7]	51,768	[37.0]	△387	△0.7	103,602	[33.3]
	民間	107,131	[67.3]	88,300	[63.0]	△18,830	△17.6	207,748	[66.7]
	計	159,287	94.3	140,069	95.9	△19,217	△12.1	311,350	94.9
海外工事	土木	3,557	[36.9]	3,726	[62.6]	169	4.8	7,274	[43.2]
	建築	6,086	[63.1]	2,229	[37.4]	△3,856	△63.4	9,563	[56.8]
	計	9,643	5.7	5,956	4.1	△3,687	△38.2	16,838	5.1
合計	土木	66,582	[39.4]	63,699	[43.6]	△2,883	△4.3	135,976	[41.4]
	建築	102,348	[60.6]	82,327	[56.4]	△20,021	△19.6	192,212	[58.6]
	計	168,931	100.0	146,026	100.0	△22,904	△13.6	328,189	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日		当第2四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	137,882	[45.0]	126,516	[43.5]	△11,365	△8.2	139,777	[44.8]
	民間	168,207	[55.0]	164,643	[56.5]	△3,564	△2.1	171,907	[55.2]
	計	306,089	66.0	291,160	59.3	△14,929	△4.9	311,684	60.0
国内建築	官公庁	18,620	[14.3]	45,206	[25.6]	26,585	142.8	44,472	[24.1]
	民間	111,865	[85.7]	131,335	[74.4]	19,469	17.4	140,040	[75.9]
	計	130,486	28.1	176,541	35.9	46,055	35.3	184,513	35.5
国内合計	官公庁	156,502	[35.8]	171,723	[36.7]	15,220	9.7	184,249	[37.1]
	民間	280,073	[64.2]	295,978	[63.3]	15,905	5.7	311,947	[62.9]
	計	436,575	94.2	467,701	95.2	31,126	7.1	496,197	95.5
海外工事	土木	21,430	[79.2]	14,315	[60.7]	△7,114	△33.2	18,033	[78.0]
	建築	5,613	[20.8]	9,287	[39.3]	3,673	65.4	5,093	[22.0]
	計	27,044	5.8	23,603	4.8	△3,441	△12.7	23,126	4.5
合計	土木	327,519	[70.6]	305,475	[62.2]	△22,043	△6.7	329,717	[63.5]
	建築	136,100	[29.4]	185,829	[37.8]	49,728	36.5	189,606	[36.5]
	計	463,620	100.0	491,305	100.0	27,685	6.0	519,324	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第2四半期累計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日		当第2四半期累計期間 自2021年4月1日 至2021年9月30日		増減		前期実績 自2020年4月1日 至2021年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	1,686	2,483	797	47.3	4,878			

[主な受注工事]

国土交通省関東地方整備局	R3霞ヶ浦導水石岡トンネル(第1工区)新設工事
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 木沢川橋床版取替工事
農林水産省中国四国農政局	那賀川(二期)農地防災事業 北岸堰取水口撤去閉塞工事
岐阜県立多治見病院	多病新中第1-1号 岐阜県立多治見病院 新中央診療棟 建築工事
合同会社SHT八千代	(仮称)八千代市島田流通業務施設計画
つくば市	3-4国債(仮称)研究学園小学校・中学校建設工事

[主な完成工事]

国土交通省北陸地方整備局	国道8号柏崎トンネル(山岳部)工事
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 御坊トンネル他1トンネル工事
関西電力株式会社	丸山発電所水路補強工事の内主要土木工事
サイボー株式会社	(仮称)イオンモール川口新築工事
Fホールディングス株式会社 フジフーズ株式会社	フジフーズ株式会社船橋工場新築工事
T&Tビル株式会社	(仮称)T&TⅢビル新築工事